

3. Column②：【企業法務】顧問弁護士活用事例

顧問弁護士を依頼するかどうかお悩みの企業様にとってご参考となるよう、以下では当事務所における顧問先様の相談事例・活用事例についてご紹介いたします。

活用事例5：医療機器販売会社 取引先との売買代金トラブル

● お問い合わせ内容

顧問先企業様は、医療機器の販売を主な取扱とする法人です。

過去に行った医療機器の販売をめぐる、当時の取引先担当者から、売買代金の一部が不当であると主張されていきました。

顧問先企業としては、何ら問題のない対応をしたものと自負していましたが、相手方が請求書等まで送付してきたために、今後の対応について悩んでいました。

そこで、顧問弁護士である当事務所へ、相手方への対応方法についてご相談にられました。

● 解決方法

過去の売買取引に関する資料を整理していただいた上で、相手方が主張する売買代金の不当性について、法律上の問題があるかどうかを検討いたしました。

検討の結果、相手方が主張する売買代金の不当性については、相手方が十分な裏付け資料もなく主張しているに過ぎないと判断し、相手方の要求には応じないことで対応することとしました。

そして、顧問弁護士である当事務所が代理人として相手方との交渉を対応したところ、最終的には話し合いによって解決するに至りました。

● 所感

経営者の交渉対応等に割かれる時間的・精神的負担も軽減できるというメリット

今回は、元取引先担当者からの要求への対応が求められた案件でした。

検討の結果、相手方の主張には十分な理由がないと思われるケースでしたが、顧問先企業にとっては、このような対応をすること自体が時間的にも精神的にも大きな負担となるものでした。

そこで、当事務所が顧問先企業の代理人として対応することで、顧問先企業の負担を軽減しながら、相手方との交渉を適切に進めることが可能となりました。

顧問契約を締結いただくことで、顧問先企業の法的対応能力を向上させることが第一義的なメリットがありますが、そのほかにも経営者の交渉対応等に割かれる時間的・精神的負担も軽減できるというメリットがあります。

顧問契約を締結いただくことは、スポットで弁護士に依頼すること以上のメリットがあるといえます。



活用事例4：宿泊施設経営会社 宿泊客とのトラブル

● お問い合わせ内容

顧問先企業様は、宿泊施設（ホテル）を経営する法人です。

顧問先企業様が経営するホテルでは、毎日多数の宿泊客が利用していますが、中にはマナー違反を犯してしまう方もおり、対応に苦慮されておりました。

普段であれば、ホテル従業員で対応していたのですが、あるとき、ホテル内で宿泊客が泥酔した上ロビーで暴れてしまい、ホテルの備品を破損してしまったという出来事が起きてしまいました。

当初、宿泊客は酔いが醒めた後、ホテル側に謝罪した上で、毀損した備品代金や清掃費用は全額支払うと約束していました。

ところが、ホテル側が宿泊客の話を信用して帰ってもらったところ、約束の期日になっても一向に備品代金等は支払われなままでした。

顧問先企業様は、従業員や他の宿泊客に対する手前もあり、ホテルとして毅然とした態度を示すために、顧問弁護士である当事務所へ、宿泊客への対応についてご相談に来られました。

● 解決方法

当事務所でお話をうかがい、備品代金や清掃費用等が確認できる資料を整理した上で、宿泊客に対する代金請求（債権回収）に向けて動きました。

当方が代理人として内容証明郵便を送付し、上記費用を請求する旨通知したところ、相手方も弁護士が代理人として選任されたことでホテル側の本気度を理解し、早期に支払に応じてもらうことができました。

● 所感

かえって弁護士に依頼するコストを抑えることも可能となる一例に

今回は、ホテル側にとっての損害額自体は微々たるものではありましたが、従業員や他の利用客に対するホテル側の毅然とした態度を示したいという意向があったため、債権回収を行うことになりました。

仮に顧問契約をご締結いただいていない場合、少額の債権回収の場合には、かえって弁護士費用の方が高くなってしまい、経済的には割が合わないということも起きてしまうおそれがあります。

この点、本件では、顧問契約を締結していただいていることから、顧問料の範囲内で対応させていただくことで、顧問先企業にとっても特に負担なく弁護士に依頼することが可能でした。

顧問契約を締結していただくことで、かえって弁護士に依頼するコストを抑えることも可能となる一例ということが出来ます。

